

▼メッセージ

土木と市民社会をつなぐ実践活動にむけて
—意見・提言の広場を—

シビルNPO 連携プラットフォーム 代表理事

山本 卓朗



明けましておめでとうございます。

コロナとの闘いもほぼ2年となりましたが、世界的にも終息する気配が見えません。このような状況下ではありますが、本年も当CNCPの活動に一層のご協力を頂きますようお願い申し上げます。

CNCP活動もまる7年を経過しましたが、「土木と市民社会をつなぐ」というテーマを今まで以上に明確にして、諸活動を組み立てていこうと考えています。しかし、土木の仕事は市民生活に密着したインフラ整備が中心であり、そもそも論として市民社会と密接に結びついているのでは？ また、土木は本業そのものが社会貢献であると言えるのでは？ こういう本質をしっかりと胸に刻んで世論を気にすることなく無名碑の世界で生きていくことで良いのでは？という意見も少なからず聞こえます。

このような土木への熱い思いに私も少なからず共感できるのですが、市民社会・地域の人々から見る土木イメージは、そう簡単ではありません。一言でいえば明治維新以来、産学官の強力なトライアングルで公共事業を推進し、国力の増大に寄与してきた姿は、結果としてみると、視線は国家にあり、市民社会に軸足を置いたものではなかったともいえるのでしょうか。私はこれを“土木と市民社会のかい離”と表現してきました。こういうかい離があることを、まずはしっかり認識すべきだと思います。

もう一つ、かねてから気になっていたテーマに、市民（国民）が豊かさとして何を求めるかということがあります。今から50年前は、いわゆる公害時代で、住民運動がピークに達し、私も鉄道プロジェクトを遂行するために、住民と“戦う”立場に置かれました。国民生活に関する世論調査に関心を持ったのは、10年ほど前ですが、左図に示したように50年も昔に国民の意識が、物質的な豊かさよりも精神的な豊かさを求める時代に変っていたことを知りました。そして、こういうことも土木と市民社会の間にずれが生じてきた一因かもしれないと思いました。

さて本論です。私たちは公的私的を問わず、様々な機関で広報活動を強化してきました。

しかし土木と市民社会のかい離をなくすに

は、一方的な広報（ひろげる）ではなく、仕事のやり方とプロジェクトの進め方の中に、市民社会と相互につながりステップを組み込んでいく必要があると思います。幸いなことに、まちづくりや河川改修に際して、市民協働・市民連携という形が生まれており、多くの事例が報告されています。しかし土木への社会的な評価を変えるレベルにいたっていないのも事実です。

このような実践活動を増やす一助として、当CNCP通信に、幅広い意見・提言をシリーズで取り上げ、究極的には必要な政策提言（アドボカシー）を視野に入れたしたいと思います。企画のイメージとして、

○土木と市民社会をつなぐ課題や意義を多くの方に知って頂く。

○課題を克服し得る実践的な方策を提起する。

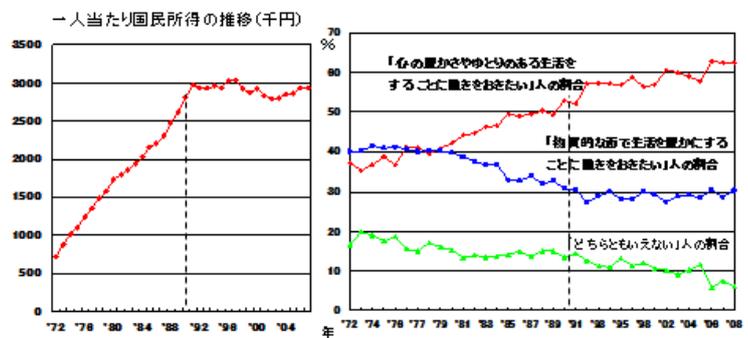
○土木の事をよくご存じの幅広い専門分野の方々にもご意見や提言を頂く。

○シリーズの成果を見つつ、CNCPサロンなどの企画と連動させて効果を高めていく。

などを考慮して検討したらと考えます。

豊かさについて：国民生活に関する世論調査

高度成長期を経て80年代中頃には一人当たりの国民所得が1万ドルを超え高所得国になった。80年代から物質的の充足より精神的の充足を望む人が増加してきており、**国民所得増がとまった90年代も精神的の充足を望む人は増加している。**



出典：国民生活に関する世論調査（内閣府）